

議第13号

平成26年度村上市情報通信事業特別会計予算

平成26年度村上市の情報通信事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ455,000千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表歳入歳出予算」による。

(地方債)

第2条 地方自治法(昭和22年法律第67号)第230条第1項の規定により起こすことができる地方債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第2表地方債」による。

平成26年 2月25日 提 出  
村 上 市 長 大 滝 平 正

平成26年 3月 日 議 決  
村上市議会議長 板 垣 一 徳

第 1 表 歳入歳出予算

歳 入

(単位：千円)

款	項	金 額
1 分担金及び負担金		550
	1 負担金	550
2 使用料及び手数料		52,903
	1 使用料	52,893
	2 手数料	10
3 財産収入		10
	1 財産運用収入	10
4 繰入金		339,645
	1 他会計繰入金	339,645
5 繰越金		1
	1 繰越金	1
6 諸収入		25,891
	1 雑入	25,891
7 市債		36,000
	1 情報通信基盤整備事業債	36,000
歳 入 合 計		455,000

歳 出

(単位：千円)

款	項	金 額
1 総務費		200,231
	1 総務管理費	200,231
2 事業費		36,072
	1 施設建設費	36,072
3 基金積立金		11
	1 基金積立金	11
4 公債費		215,686
	1 公債費	215,686
5 予備費		3,000
	1 予備費	3,000
歳 出 合 計		455,000

## 第2表 地 方 債

(単位：千円)

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
情報通信基盤整備事業債	36,000	普 通 借 貸	5.0%以 内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金及び地方公共団体金融機構資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	政府資金及び地方公共団体金融機構資金についてはその融資条件による。 銀行その他の場合はその債権者と協定する。 ただし、市財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、若しくは繰上償還又は低利に借り換えることができる。

# 歳入歳出予算事項別明細書

## 1 総括

(歳入)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 分担金及び負担金	550	500	50
2 使用料及び手数料	52,903	52,919	△16
3 財産収入	10	10	0
4 繰入金	339,645	265,241	74,404
5 繰越金	1	1	0
6 諸収入	25,891	25,229	662
7 市債	36,000	9,100	26,900
歳入合計	455,000	353,000	102,000

(歳出)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 総務費	200,231	128,785	71,446
2 事業費	36,072	9,163	26,909
3 基金積立金	11	11	0
4 公債費	215,686	212,041	3,645
5 予備費	3,000	3,000	0
歳出合計	455,000	353,000	102,000

(単位：千円)

本年度予算額の財源内訳				
特定財源				一般財源
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
			177,940	22,291
		36,000	72	
			10	1
			215,686	
				3,000
		36,000	393,708	25,292

2 歳 入

(款) 1 分担金及び負担金  
(項) 1 負担金

(単位：千円)

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較
1	分担金及び負担金	550	500	50
1	負 担 金	550	500	50
1	1 情報通信施設負担金	550	500	50
2	使用料及び手数料	52,903	52,919	△16
1	使 用 料	52,893	52,867	26
1	1 情報通信施設使用料	52,893	52,867	26
2	手 数 料	10	52	△42
1	1 放送手数料	10	52	△42
3	財産収入	10	10	0
1	財産運用収入	10	10	0
1	1 利子及び配当金	10	10	0
4	繰 入 金	339,645	265,241	74,404
1	他会計繰入金	339,645	265,241	74,404
1	1 一般会計繰入金	339,645	265,241	74,404
5	繰 越 金	1	1	0
1	繰 越 金	1	1	0
1	1 繰 越 金	1	1	0
6	諸 収 入	25,891	25,229	662
1	雑 入	25,891	25,229	662
1	1 雑 入	25,891	25,229	662
7	市 債	36,000	9,100	26,900
1	情報通信基盤整備事業債	36,000	9,100	26,900
1	1 情報通信基盤整備事業債	36,000	9,100	26,900

(情報通信事業特別会計)

節		説 明	
区 分	金 額		
1 情報通信施設負担金	550	1 情報通信施設負担金	550
1 情報通信施設使用料	52,893	1 情報通信施設使用料 現年度分 2 情報通信施設使用料 滞納繰越分 3 情報通信施設柱共架料	52,865 1 27
1 放送手数料	10	1 放送手数料	10
1 基金運用収入	10	1 基金運用収入	10
1 一般会計繰入金	339,645	1 一般会計繰入金	339,645
1 前年度繰越金	1	1 前年度繰越金	1
1 雑 入	25,891	1 光伝送路等貸付料 2 道路改良工事支障施設工事補償料 3 建物共済災害共済金	25,290 600 1
1 情報通信基盤整備事業債	36,000	1 情報通信基盤整備事業債	36,000

3 歳 出

(款) 1 総務費  
(項) 1 総務管理費

(単位：千円)

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
1 総務費	200,231	128,785	71,446	177,940	22,291
1 総務管理費	200,231	128,785	71,446	177,940	22,291
1 一般管理費	35,784	35,766	18	その他 21,863	13,921
2 施設管理費	164,447	93,019	71,428	その他 156,077	8,370

(情報通信事業特別会計)

節		説 明	
区 分	金 額		
1 報 酬	127	1 情報通信事業一般管理経費	14,578
2 給 料	10,142	ケーブルテレビ放送番組審議会委員報酬	(127)
3 職員手当等	7,839	費用弁償	(27)
4 共 済 費	3,225	印刷製本費	(44)
9 旅 費	27	通信運搬費	(438)
11 需 用 費	44	料金回収代行手数料	(1,614)
12 役 務 費	5,574	告知端末再設定手数料	(3,522)
13 委 託 料	3,937	機器保守等委託料	(3,937)
14 使用料及び賃借料	536	通行料	(12)
16 原材料費	2,205	著作権使用料	(108)
19 負担金、補助及び交付金	328	システム使用料	(389)
23 償還金、利子及び割引料	10	電算機リース料	(27)
27 公 課 費	1,790	工事補修等材料費	(2,205)
		日本ケーブルテレビ連盟負担金	(328)
		過誤納還付金	(10)
		消費税	(1,790)
		2 情報通信事業職員人件費	21,206
		一般職給	(10,142)
		扶養手当	(312)
		期末手当	(2,363)
		勤勉手当	(1,227)
		児童手当	(480)
		寒冷地手当	(89)
		通勤手当	(184)
		時間外勤務手当	(750)
		住居手当	(324)
		退職手当負担金	(2,110)
		共済組合負担金	(3,208)
		公務災害補償基金負担金	(17)
8 報 償 費	25	1 山北地区施設維持管理経費	22,279
11 需 用 費	32,591	消耗品費	(20)
12 役 務 費	5,936	光熱水費	(3,300)
13 委 託 料	11,685	修繕料	(12,081)
14 使用料及び賃借料	110,210	通信運搬費	(40)
15 工事請負費	4,000	電柱共架等審査手数料	(13)
		保険料	(317)
		設備維持管理委託料	(1,102)
		電柱共架料	(3,931)
		管路等設備使用料	(1,475)
		2 朝日地区施設維持管理経費	128,885
		自主放送協力者謝礼	(25)
		消耗品費	(170)
		修繕料	(9,000)
		通信運搬費	(4,815)
		電柱共架等審査手数料	(17)
		告知端末追加登録・登録削除手数料	(17)
		保険料	(325)



(款) 1 総務費  
(項) 1 総務管理費

(単位：千円)

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
2					
1					
1					
3					
1					
1					
4					
1					
1					
2					

(情報通信事業特別会計)

節		説 明
区 分	金 額	
		設備維持管理委託料 (3,591) 自主放送番組制作業務委託料 (6,331) 映画フィルム借上料 (584) 告知端末機借上料 (30,424) 電柱共架料 (5,572) 管路等設備使用料 (648) N T T局舎使用料 (1,389) システム使用料 (25,661) 借地料 (2) 情報センター機器等リース料 (36,314) 工事請負費 (4,000)
		3 神林地区施設維持管理経費 13,283 消耗品費 (20) 修繕料 (8,000) 通信運搬費 (86) 電柱共架等審査手数料 (13) 保険料 (293) 設備維持管理委託料 (661) 電柱共架料 (3,382) 管路等設備使用料 (748) 借地料 (80)
15	36,072	1 施設整備経費 36,072 工事請負費 (36,072)
25	11	1 基金積立金 11 情報通信施設整備基金積立金 (1) 情報通信施設整備基金利子積立金 (10)
23	199,512	1 起債償還元金 199,512 償還金 (199,512)
23	16,174	1 起債償還利子 16,174 利子 (16,174)

(款) 5 予備費  
(項) 1 予備費

(単位：千円)

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
5 予備費	3,000	3,000	0		3,000
1 予備費	3,000	3,000	0		3,000
1 予備費	3,000	3,000	0		3,000

節		説 明
区 分	金 額	
29 予備費	3,000	1 予備費 予備費
		3,000 (3,000)

(情報通信事業特別会計)

# 給 与 費 明 細 書

## 1. 特 別 職

区 分	職員数 (人)	給 与 費						共済費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	期末手当 (千円) 年間支給率 (月分)	寒冷地 手当 (千円)	その他 手当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	長 等			( )						
	議 員			( )						
	その他の 特別職	10	127				127		127	
	計	10	127				127		127	
前 年 度	長 等			( )						
	議 員			( )						
	その他の 特別職	10	127				127		127	
	計	10	127				127		127	
比 較	長 等			( )						
	議 員			( )						
	その他の 特別職									
	計									

2. 一般職

(1) 総括

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費			共 済 費 (千円)	合 計 (千円)
		給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)		
本 年 度	( ) 3	10,142	7,839	17,981	3,225	21,206
前 年 度	( ) 3	9,897	7,241	17,138	3,264	20,402
比 較	( )	245	598	843	△39	804

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	期 末 手 当 (千円)	勤 勉 手 当 (千円)	児 童 手 当 (千円)
	本 年 度	312		2,363	1,227	480
	前 年 度	312		2,306	1,198	480
	比 較			57	29	
	区 分	寒 冷 地 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	特 殊 勤 務 手 当 (千円)
	本 年 度	89	184	750	324	
	前 年 度	89	197	600		
	比 較		△13	150	324	
	区 分	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当 (千円)	退 職 手 当 負 担 金 (千円)			
	本 年 度		2,110			
前 年 度		2,059				
比 較		51				

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)	説明	備考
給料	245	給与改定に伴う増減分	15 給料月額の変更に伴う増	
		昇給に伴う増加分	230 職員の昇給に伴う増	
		その他の増減分	異動に伴う増 異動に伴う減 採用に伴う増 退職に伴う減	昇格に伴う増 その他の増減 異動増 人 異動減 人 採用者 人 退職者 人
職員手当	598	制度改正に伴う増減分		
		その他の増減分	598 給与改定に伴う増減 5 異動に伴う増 異動に伴う減 採用に伴う増 退職に伴う減 昇給に伴う増 138 昇格に伴う増 その他の増減 455	

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たりの給与

区 分		一般行政職	技能労務職	消 防 職
平成26年1月1日現在	平均給料月額(円)	279,759	—	—
	平均給与月額(円)	323,188	—	—
	平均年齢(歳)	37歳10月	歳 月	歳 月
平成25年1月1日現在	平均給料月額(円)	273,270	—	—
	平均給与月額(円)	297,106	—	—
	平均年齢(歳)	36歳10月	歳 月	歳 月

イ 初任給

区 分	一般行政職 (円)	技能労務職 (円)	消 防 職 (円)	一 般 会 計 の 制 度		
				一般行政職 (円)	技能労務職 (円)	消 防 職 (円)
高校卒	140,100	—	—	140,100	137,200	161,500
大学卒	172,200	—	—	172,200	—	200,000

ウ 級別職員数

区 分	一般行政職			技能労務職			消 防 職		
	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)
平成26年1月1日 現 在	7級	( )	( )	5級	( )	( )	6級	( )	( )
	6級	( )	( )	4級	( )	( )	5級	( )	( )
	5級	( )	( )	3級	( )	( )	4級	( )	( )
	4級	( )	( )	2級	( )	( )	3級	( )	( )
	3級	( 3 )	( 100.0 )	1級	( )	( )	2級	( )	( )
	2級	( )	( )				1級	( )	( )
	1級	( )	( )						
	計	( 3 )	( 100.0 )	計	( )	( )	計	( )	( )
平成25年1月1日 現 在	7級	( )	( )	5級	( )	( )	6級	( )	( )
	6級	( )	( )	4級	( )	( )	5級	( )	( )
	5級	( )	( )	3級	( )	( )	4級	( )	( )
	4級	( )	( )	2級	( )	( )	3級	( )	( )
	3級	( 3 )	( 100.0 )	1級	( )	( )	2級	( )	( )
	2級	( )	( )				1級	( )	( )
	1級	( )	( )						
	計	( 3 )	( 100.0 )	計	( )	( )	計	( )	( )

(級別の標準的な職務内容)

区 分	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級
一般行政職	『 一 般 会 計 に 準 ず る 』						

エ 昇給

区 分		合 計	代 表 的 な 職 種			
			一般行政職	技能労務職	消 防 職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	3	3			
	昇給に係る職員数 (B) (人)	3	3			
	号給数別内訳	1号給 (人)				
		2号給 (人)				
		3号給 (人)				
		4号給 (人)	3	3		
		号給 (人)				
比 率 (B)/(A) (%)	100.0	100.0				
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	3	3			
	昇給に係る職員数 (B) (人)	3	3			
	号給数別内訳	1号給 (人)				
		2号給 (人)				
		3号給 (人)				
		4号給 (人)	3	3		
		号給 (人)				
比 率 (B)/(A) (%)	100.0	100.0				

オ 期末・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支出率計(月分)	職務上の段階、職務の級等による加算措置	備 考
	6 月 (月分)	1 2月 (月分)			
本 年 度	( ) 1.900	( ) 2.050	( ) 3.950	5%~15%	
前 年 度	( ) 1.900	( ) 2.050	( ) 3.950	5%~15%	
一般会計 の 制 度	( ) 1.900	( ) 2.050	( ) 3.950	5%~15%	

カ 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	その他の 加算措置等	備 考
支 給 率 等	『 一 般 会 計 に 準 ず る 』					
一 般 会 計 の 制 度 (支給率等)	27.025	36.57	52.44	52.44	定年前早期退職 特例措置 (2%~20%加算)	

キ その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶養手当	同 じ	
住居手当	同 じ	
通勤手当	同 じ	



債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの  
支出額又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

(単位：千円)

事 項	限 度 額	前 年 度 末 ま だ の 支 出 ( 見 込 ) 額		当 該 年 度 以 降 の 支 出 予 定 額		左 の 財 源 内 訳			一 般 財 源
		期 間	金 額	期 間	金 額	国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
朝日地区告知端末機借上料	214,846	平成25年度	2,465	平成26年度から 平成32年度まで	213,482				213,482

地方債の前前年度末における現在高並びに前年度末及び  
当該年度末における現在高の見込額に関する調書

(単位：千円)

区 分	前前年度末 現 在 高	前 年 度 末 現 在 高 見 込 額	当該年度中増減見込額		当該年度末 現 在 高 見 込 額
			当該年度中 起債見込額	当該年度中元 金償還見込額	
情 報 通 信 基 盤 整 備 事 業 債	1,487,069	1,302,053	36,000	199,512	1,138,541